



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,456	△8.1	△54	—	△100	—
23年3月期第1四半期	2,675	△0.3	347	147.8	285	197.7

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 53百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △538百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.85	—
23年3月期第1四半期	5.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	408,838	20,785	4.8
23年3月期	400,294	20,870	4.9

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 19,673百万円 23年3月期 19,763百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	△7.8	300	△43.3	225	△51.9	4.14
通期	9,600	△6.8	450	△38.7	310	△16.0	5.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	54,444,000 株	23年3月期	54,444,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	100,587 株	23年3月期	100,173 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	54,343,700 株	23年3月期1Q	54,348,779 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	・・・・・・・・ 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・ 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・ 2
(4) 追加情報	・・・・・・・・ 2

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6

4. 平成24年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 平成24年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の連結経営成績については、経常収益は、その他業務収益が減少したこと等から、前年同期比219百万円減少して2,456百万円となりました。一方、経常費用は、その他経常費用が増加したこと等から、前年同期比183百万円増加して2,510百万円となりました。この結果、経常損益は前年同期比402百万円減少して54百万円の経常損失となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した四半期純損益は前年同期比386百万円減少し、100百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が順調に推移した結果、前連結会計年度末比8,199百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は379,113百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出は順調に推移していますが、全体では前連結会計年度末比6,568百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は263,035百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比737百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は103,906百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日公表値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	9,541	10,788
コールローン及び買入手形	6,400	20,000
買入金銭債権	900	790
有価証券	103,168	103,906
貸出金	269,604	263,035
外国為替	476	272
リース債権及びリース投資資産	4,011	3,929
その他資産	2,631	2,765
有形固定資産	4,512	4,515
無形固定資産	261	296
繰延税金資産	1,046	832
支払承諾見返	1,746	1,785
貸倒引当金	△4,007	△4,079
資産の部合計	400,294	408,838
負債の部		
預金	370,913	379,113
借入金	3,642	3,667
外国為替	—	3
その他負債	1,522	1,992
賞与引当金	121	—
退職給付引当金	506	508
役員退職慰労引当金	155	161
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	63	69
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,746	1,785
負債の部合計	379,423	388,052
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	5,968	5,731
自己株式	△36	△36
株主資本合計	18,352	18,115
その他有価証券評価差額金	413	559
土地再評価差額金	997	997
その他の包括利益累計額合計	1,411	1,557
少数株主持分	1,107	1,112
純資産の部合計	20,870	20,785
負債及び純資産の部合計	400,294	408,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	2,675	2,456
資金運用収益	1,680	1,587
(うち貸出金利息)	1,258	1,209
(うち有価証券利息配当金)	411	368
役務取引等収益	224	235
その他業務収益	765	613
その他経常収益	5	19
経常費用	2,327	2,510
資金調達費用	175	110
(うち預金利息)	162	100
役務取引等費用	72	70
その他業務費用	536	487
営業経費	1,387	1,352
その他経常費用	156	490
経常利益又は経常損失(△)	347	△54
特別利益	3	—
償却債権取立益	3	—
特別損失	10	0
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	340	△54
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	40	30
法人税等合計	47	36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	293	△91
少数株主利益	7	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285	△100

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	293	△91
その他の包括利益	△831	145
その他有価証券評価差額金	△831	145
四半期包括利益	△538	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△541	45
少数株主に係る四半期包括利益	3	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成24年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 平成24年3月期第1四半期 損益の状況（単体）

○業務純益は、その他業務利益が減少したこと等から前年同期比134百万円減少し、410百万円となりましたが、本業のもうけを示す、コア業務純益は役務取引等利益の増加や、経費の削減等により前年同期比13百万円増加し、346百万円となりました。

○経常損益は、株式等関係損益の悪化から前年同期比402百万円減少し、67百万円の経常損失となりました。

○上記の結果、四半期純損益は、前年同期比385百万円減少し、100百万円の四半期純損失となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成23年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成24年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
経常収益	1,903	△ 181	2,084	3,800
業務粗利益	1,708	△ 121	1,830	
資金利益	1,490	△ 31	1,521	
役務取引等利益	151	13	137	
その他業務利益	66	△ 103	170	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	59	△ 103	163	
経費（除く臨時処理分）	1,302	△ 31	1,333	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	406	△ 89	496	
コア業務純益②-①	346	13	332	
一般貸倒引当金繰入額	△ 3	44	△ 48	
業務純益	410	△ 134	544	
臨時損益	△ 477	△ 267	△ 209	
うち不良債権処理額	58	△ 125	184	
うち株式等関係損益	△ 410	△ 410	0	
経常利益（△は経常損失）	△ 67	△ 402	334	250
特別損益	△ 0	6	△ 6	
税引前四半期純利益（△は税引前四半期純損失）	△ 67	△ 395	328	
法人税、住民税及び事業税	3	△ 0	4	
法人税等調整額	30	△ 9	39	
法人税等合計	33	△ 10	43	
四半期純利益（△は四半期純損失）	△ 100	△ 385	284	220

(注) コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

○金融再生法ベースの開示債権は平成23年3月末比52百万円増加し、12,221百万円となりました。総与信残高に占める比率は4.54%と、平成23年3月末4.42%と比べ若干上昇しております。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,664	4,673	4,728
危険債権	5,661	5,220	5,451
要管理債権	1,895	1,863	1,989
合 計	12,221	11,758	12,169
総与信残高に占める割合	4.54%	4.36%	4.42%

(注) 上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成23年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率（国内基準）

○平成23年9月末の連結自己資本比率は9.8%程度、連結Tier I比率は9.1%程度と予想しております。

	平成23年9月末（予想値）	(参考) 平成23年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.8% 程度	9.69 %
連結Tier I比率	9.1% 程度	8.93 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は平成23年3月末比319百万円増加し、791百万円の評価益となりました。なお、前年同期末比では、評価差額は556百万円の増加となりました。

○評価差額

	平成23年6月末				平成22年6月末				(参考) 平成23年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	91,123	791	2,187	1,396	84,955	234	2,360	2,125	90,238	472	2,160	1,688
株式	4,248	△ 7	533	540	5,117	△ 264	487	751	5,075	△ 75	594	670
債券	68,085	926	1,148	222	64,986	1,015	1,515	500	67,106	600	1,012	411
その他	18,789	△ 127	505	633	14,851	△ 516	357	874	18,056	△ 52	552	605

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成23年6月末				平成22年6月末				(参考) 平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	11,302	△ 1,076	148	1,225	11,985	△ 1,117	191	1,309	11,450	△ 1,206	149	1,356

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成23年6月末			平成22年6月末			(参考) 平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	21	0	0	21	0	0	67	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、平成23年3月末比8,137百万円増加し、379,642百万円となりました。なお、前年同期末比では10,962百万円の増加（+2.9%）となりました。

○貸出金は、中小企業向け貸出は順調に推移していますが、全体では平成23年3月末比6,493百万円減少し、264,389百万円となりました。なお、前年同期末比では809百万円の減少（△0.3%）となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,562百万円（平成23年3月末比166百万円減少）、国債で6,238百万円（平成23年3月末比371百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
預	金	379,642	368,680	371,505	
	うち個人預金	300,959	294,047	297,735	
貸	出金	264,389	265,199	270,882	
	うち個人ローン	53,790	55,403	54,355	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
投	資	10,562	10,374	10,728	
国	債	6,238	7,474	6,609	